

## 女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の公表について

令和8年2月18日

加東市まちづくり政策部人事課

### ◆ 公表数値と職種の定義について ◆

公表に係る基準日及び期間は、令和7年4月1日又は令和6年度実績とします。また、職種については「一般行政職」及び「専門職」とし、数値を公表します。なお、「一般行政職」及び「専門職」の定義は次のとおりです。

一般行政職・・・専門職以外の職員

専門職・・・医療技術職（医療職給料表適用者）、保健師、保育士（保育教諭）、教育職、技能労務職の職員

#### 1 管理職、係長級に占める女性職員の割合

目標値：●一般行政職の女性管理職の割合 30%以上の維持

●一般行政職の女性係長職の割合 50%

区分		一般行政職				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管理職	部長級	7.1%	7.1%	12.5%	12.5%	13.3%
	課長級	24.3%	24.3%	30.6%	29.4%	33.3%
	課長級以上計	19.6%	19.6%	25.0%	24.0%	27.1%
	副課長級	57.1%	60.0%	62.2%	57.1%	53.1%
管理職計		34.9%	36.0%	40.4%	37.6%	37.5%
係長級		38.7%	44.8%	32.1%	27.3%	27.3%

管理的地位にある職員に占める女性職員の割合は変動しています。管理職級では、女性職員の割合が目標値である30%以上を維持しています。係長級では、女性職員の割合が変動しているものの、目標値の50%を下回っています。

## 2-1 男性の「配偶者の出産休暇」の取得率

目標値：配偶者の出産休暇（1日以上）の取得率 100%

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	5人	9人	9人	7人	12人
取得者数	2人	4人	7人	4人	8人
取得率	40.0%	44.4%	77.8%	57.1%	66.7%

年度ごとの取得率は変動しているものの、目標に達していないため、制度の周知と取得促進に向けた取組を継続します。

## 2-2 男性の「育児参加休暇」の取得率

目標値：育児参加休暇（3日以上）の取得率 15%

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数	5人	9人	9人	7人	12人
3日以上取得した人数	0人	0人	2人	3人	5人
取得率	0.0%	0.0%	22.2%	42.9%	41.7%

令和4年度以降は目標を達成しており、目標値を維持できるよう、制度の周知及び取得促進に向けた取組を継続します。

## 3 育児休業の取得率

目標値：男性職員 13%以上 / 女性職員 100%

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男性	対象者数	5人	9人	9人	7人	12人
	取得者数	1人	2人	7人	5人	11人
	取得率	20.0%	22.2%	77.8%	71.4%	91.7%
女性	対象者数	11人	11人	12人	8人	11人
	取得者数	11人	11人	12人	8人	11人
	取得率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 対象者数：当該年度中に出生した職員又は配偶者が出生した職員

※ 取得者数：育児休業を取得した人数

女性職員は育児休業の取得が定着し、100%の取得を維持しています。

男性職員も制度の周知により、令和4年度に取得率が大幅に増加し、令和6年度は90%を超えました。今後も育児休業を取得しやすい環境整備など、取得促進に向けた取組を進めます。

#### 4 時間外勤務時間の縮減

目標値：年間360時間以上の時間外勤務をした職員数 10人以下

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間360時間以上の時間外勤務をした職員数	25人	37人	28人	35人	40人

目標値：職員一人当たりの月平均時間外勤務時間 11時間

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人数	338人 (181人)	353人 (189人)	349人 (189人)	347人 (192人)	382人 (212人)
1人当たり月平均	10.9時間 (15.8時間)	11.8時間 (16.8時間)	11.1時間 (17.4時間)	12.3時間 (17.5時間)	11.4時間 (16.0時間)
年間360時間以上の時間外勤務をした職員数	25人 (24人)	37人 (31人)	28人 (27人)	35人 (35人)	40人 (37人)

※ 正規職員のみ ( ) は一般行政職の人数

令和6年度の職員一人当たりの平均時間数は前年度より減少したものの目標には達しませんでした。しかし、年間360時間以上の時間外勤務をした職員数は前年度よりも上回っています。このような状況を踏まえ、単に時間外勤務を抑止するだけでなく、業務の見直しやDXによる効率化など、多角的な視点から実効性の高い取組を継続して検討します。

#### 5 年次有給休暇の取得促進

目標値：年次有給休暇取得日数 12日

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1人当たりの年間平均取得日数	9.4日	10.2日	9.9日	11.6日	12.0日

※ 正規職員のみ

年次有給休暇の1人当たりの年間平均取得日数は、概ね横ばいで推移しており、令和6年度は目標を達成しました。年次有給休暇の目的である「心身の疲労回復とゆとりある生活の保障」を周知し、取得促進に向けた取組を継続して進めます。